

目次

会社紹介(事業概要)

P3~

2017年3月期 業績概要(連結)

P12~

2018年3月期 業績予想(連結)

P23~

今後の事業戦略

P25~

会社紹介(事業概要)

会社紹介(事業概要)

● 会社概要(2017年3月末現在)

社名(銘柄コード)	菊水電子工業株式会社(6912)	
設立	1951年(昭和26年)8月8日	
資本金	22億125万円(3月決算)	
発行済株式数	9,900,000株(1単元株数100株)	
事業内容	各種電子計測器・産業用電源装置・ソフトウェアの設計、製造、販売及び輸出入	
大株主 (自己株式は含まず)	菊水取引先持株会	11.03%
	小林一夫	6.24%
	菊水電子工業従業員持株会	5.57%
	株式会社みずほ銀行	4.31%
	小林寛子	4.15%
	日本生命保険相互会社	3.60%
	ケル株式会社	2.63%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.57%
	山崎万希子	2.42%
	橋本幸雄	2.25%
代表者	代表取締役社長 小林一夫	
従業員数 (当社グループ)	292名(2017年3月末現在) []は前年比増減	
	研究開発:	81名 [+8]
	生産・購買:	79名 [Δ2]
	営業:	99名 [+4]
	管理:	33名 [Δ4]
主要納入先	防衛省、株式会社日立製作所、株式会社東芝、三菱電機株式会社、日本電気株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー	



会社紹介(事業概要)

● 国内外拠点・関連子会社



会社紹介(事業概要)

● 沿革

1951
昭和26年

株式会社菊水電波設立
8月8日、東京都大田区高津にて
資本金30万円、従業員4名、従業員名で発足
主要製品はラジオ用ダイヤル

創業社長 小林 隆
(1904年10月 - 2016年)

創業時のダイヤル

創業時の建屋

創業メンバー
小林正樹 (取締役)、小林 隆 (取締役)、菊池栄造 (取締役)
渡辺正洋 (取締役)、一柳敏郎、川崎 隆夫

1957
昭和32年

ダイヤルから
測定器メーカー菊水へ
計測器がダイヤルの売上を上回る
OEMのトランジスタラジオも生産

乾電池ディケード専用器
CRC-39A
3000Hz・4端子形式
現在でも標準品として販売

ロングウェーブTRラジオ
TR-504
DEM開発していた
トランジスタラジオ

1961-62
昭和36～37年

菊水電子工業株式会社
へ社名変更
東京都大田区高津
資本金1億2000万円
従業員100名

ダイヤル・ラジオ・トランジスタ
計測器の生産とトランジスタラジオ
の生産に力を入れた

創業以来
計測器部門
計測器部門
計測器部門
計測器部門

1966-68
昭和41～43年

第一次創業の年
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加

1971-74
昭和46～49年

創立20周年
第一次創業の年
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加
計測器部門の売上増加

1981-82
昭和56～57年

米空軍との大型発注
オシロ 7160台 (23億円)
F100搭載機用
計測器の納入
計測器の納入

毎日新聞
計測器で米軍の一歩先
計測器の納入
計測器の納入

1985-88
昭和60～63年

オシロスコープCOM3000シリーズ
グッドデザイン産業機械部門大賞を受賞
オランダに「菊水ヨーロッパ」を設立
英国マルコーニ・インストルメンツ社と
日本総代理店契約締結

計測器業界初の快挙！
グッドデザイン産業機械部門
大賞を受賞した
オシロスコープ
COM3000シリーズ

オシロスコープ COM7000シリーズ
営業が伸びることも高画質だけで
どんどん注文が舞い込んだヒット製品

1989-91
平成元～3年

株式会社店頭公開
西東京営業所 開設
専用物流会社
ケイアールシー株式会社設立

1991年11月
株式を店頭市場に新規公開
公募による新株発行額：75万株
発行総額：2,330円/1株

1990年10月
立川市に
西東京営業所
開設

株式会社店頭の株式会社 (旧株式会社店頭)
1991年11月 発行総額 売上高11億円、従業員数390名であった

2000-01
平成12～13年

ISO14001認証取得
計測器部門による環境管理
システム構築
計測器部門による環境管理
システム構築

GOOD DESIGN
AWARD 2001

1995
平成7年




ISO9001認証取得
株式会社ホームページ開設
全国営業拠点をオンライン化

1995年12月22日
創業25周年記念式典
ISO9001認証を取得
登録番号:QA-1130

ホームページ開設
ISO9001認証取得
登録番号:QA-1130

会社紹介(事業概要)

● 事業活動トピックス

＜経営施策＞		2002	 ＜中国＞
	・経営改革スタート	2003	・上海代表処開設
＜新製品＞	・ソリューション営業スタート ・生産改革 (セル生産方式)	2004	・菊水電子(蘇州)設立(生産拠点)
・KES7000シリーズ(EMC) ・KFM2030(FC) ・PWRシリーズ(直流) ・PCR-Mシリーズ(交流) ・PATシリーズ(直流)	・開発革新活動(DSUP)	2005	・グローバル製品上市 (TOS8XXXシリーズ) ・大連化学物理研 (DICP)技術提携
・KHA1000(EMC) ・PLZ6000R(回生負荷) ・TOS3200(漏洩電流試験器) ・PWR、PCR-Mラインアップ追加	・創立55周年記念行事	2006	・菊水貿易(上海) 設立(販売拠点)
	・PATスマートラック	2007	・キクスイ・アメリカ設立(販売拠点) ・グローバル製品上市 (PCR-Mシリーズ)
	・国内営業所統廃合	2008	・欧州代理店網再編… ・Electronica 2008出展
・KHA3000(EMC) ・PFX2511(バッテリー充放電試験システム)		2009	・菊水貿易(上海)の分公司統廃合 ・生産拠点の合理化(菊水電子(蘇州)閉鎖)
・TOS5300シリーズ(耐電圧・絶縁抵抗試験器) ・Milla-E50(電気自動車(EV)急速充電器)		2010	・Electronica 2010出展
・PCR-LEシリーズ(高機能交流電源) ・PWXシリーズ(薄型直流電源)	・創立60周年記念行事	2011	
・PCR-LE、PWXラインアップ追加 ・Milla-E20(電気自動車(EV)急速充電器)		2012	・Electronica 2012出展
・TOS9213AS(太陽光パネル用耐電圧・絶縁抵抗試験器) ・PLZ-4W(電子負荷)スマートラックの拡充		2013	・深圳分公司設立
・TOS7210S(PID絶縁試験器) ・TOS5200(耐電圧試験器)		2014	・Electronica 2014出展
・PMX-Aシリーズ(小型直流電源)		2015	
・PLZ-5Wシリーズ(電子負荷)	・富士勝山事業所にデモルーム開設 ・Webサイト「KIKUSUI mag」開設	2016	・Electronica 2016出展

会社紹介(事業概要)

● ビジネスモデル

当社の独自性

計測技術と電源技術の両方を有していること！

(微小から大電流まで、電気エネルギーを高精度で制御、測定する技術・ノウハウ)



グローバルに販売展開！

電子計測器

電気のモノサシ、産業の「マザーツール」として、家電製品、OA機器、電子製品などの「安全性」や「正確性」の測定・試験に使用されます。近年は、自動車のノイズ耐性(EMC)に関する試験、また電池や太陽光発電素子の絶縁性能試験の測定需要が高まっています。

耐電圧試験器



EMC試験器



電源機器

研究開発や製造工場などで、安定した電力(直流・交流)を供給する設備として使用されます。近年は、ハイブリッドカー・電気自動車の評価に必須となる電子負荷装置(電力を消費する装置)、パワーコンディショナーなどの評価に必要な交流電源の需要が高まっています。

直流電源



交流電源

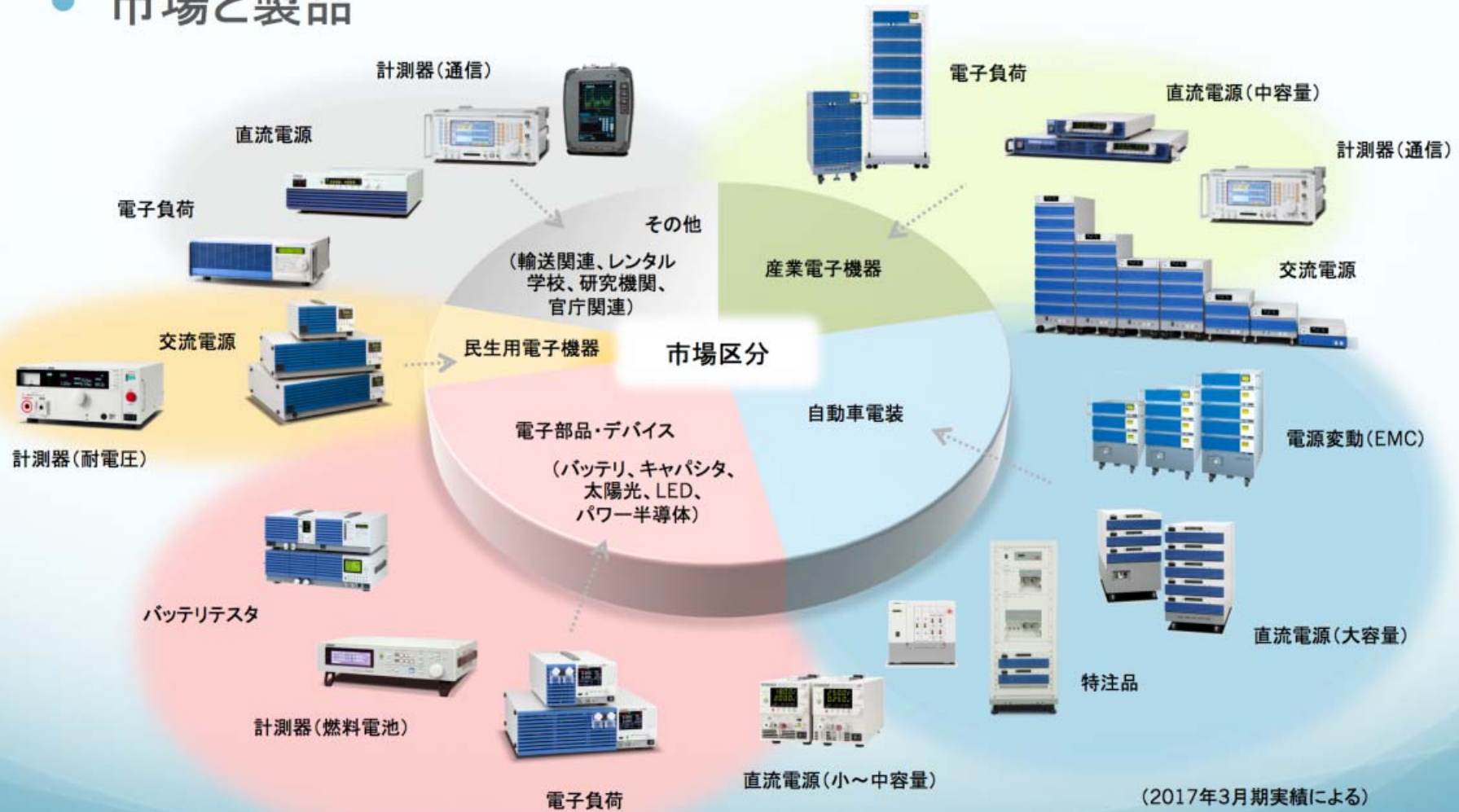


電子負荷



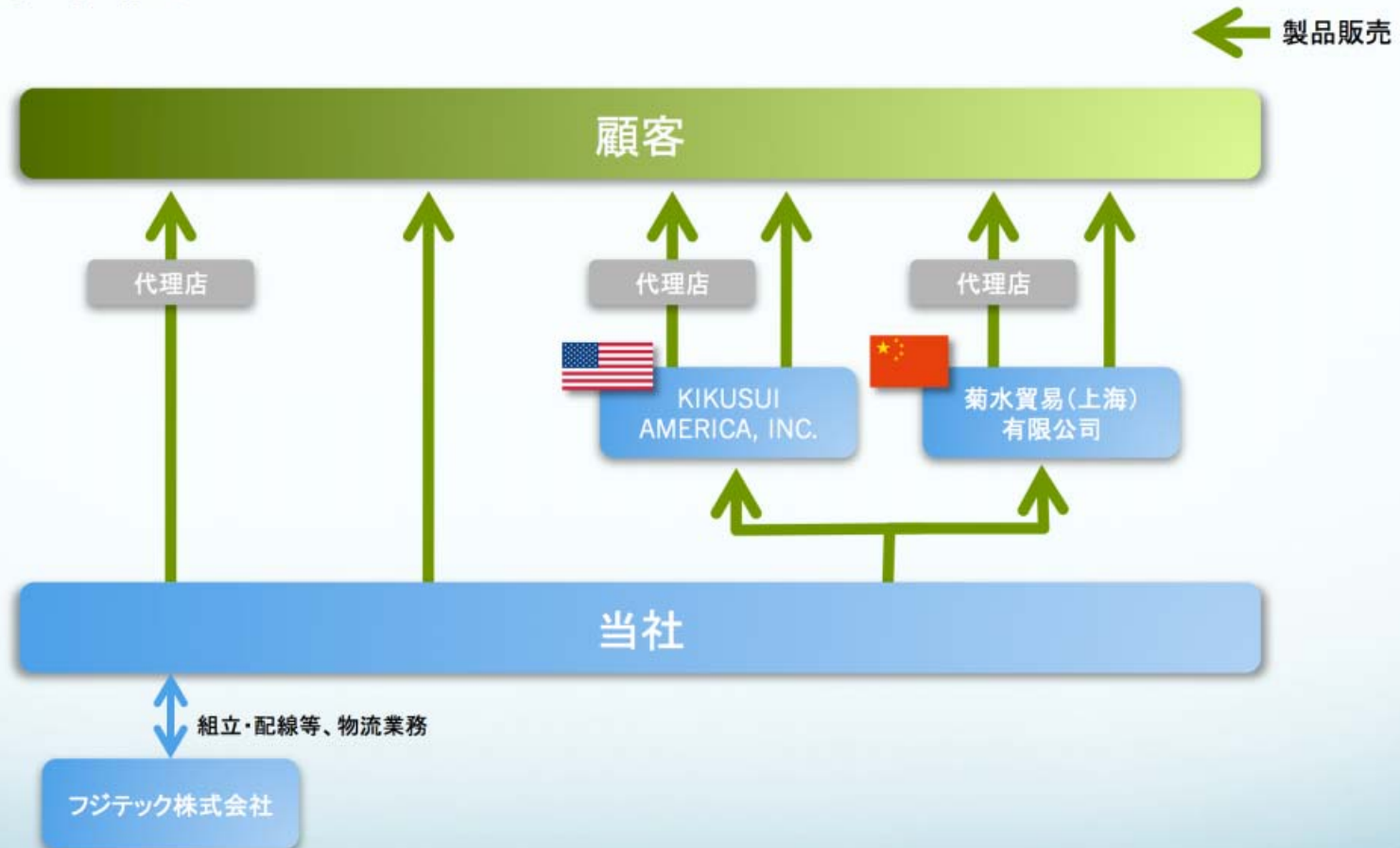
会社紹介(事業概要)

● 市場と製品



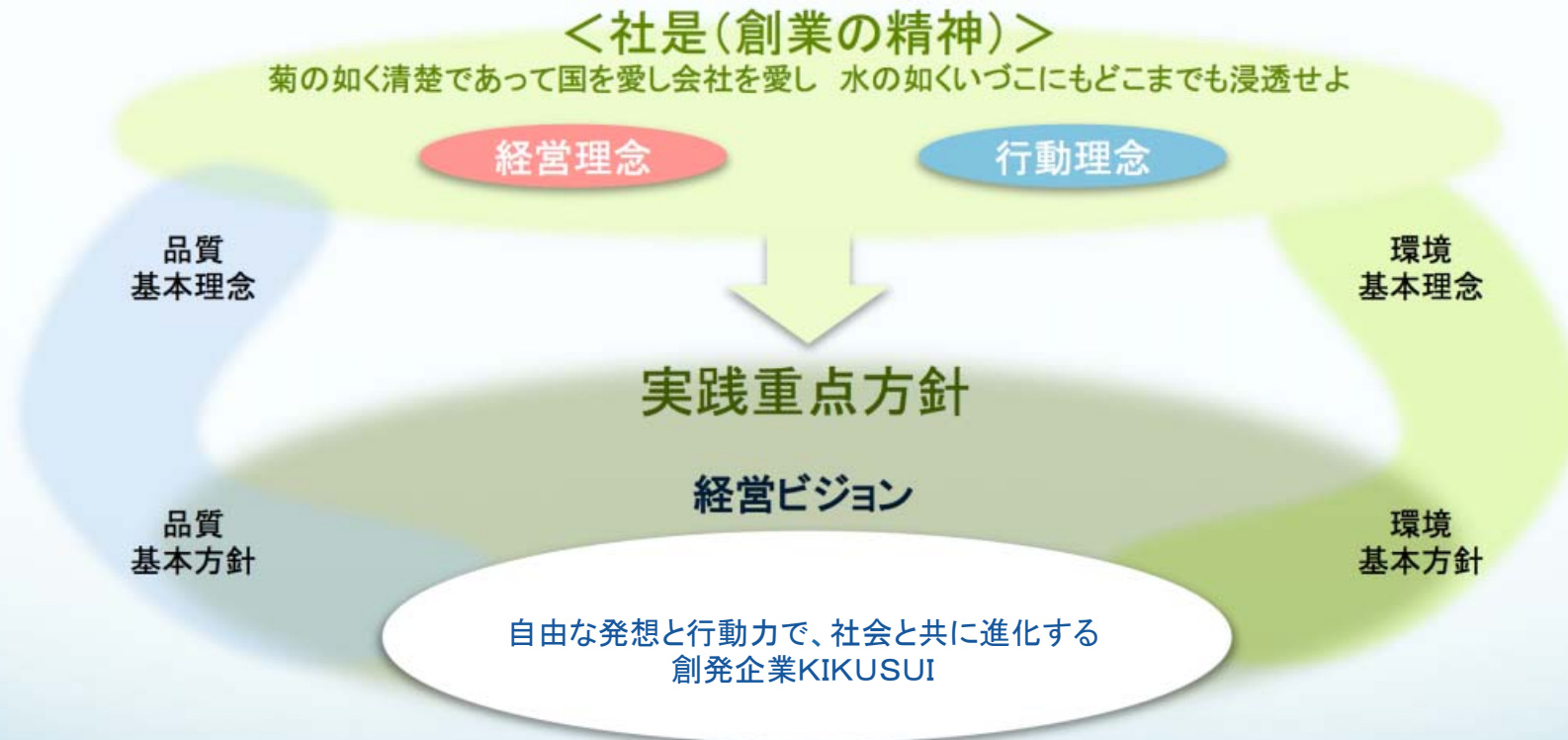
会社紹介(事業概要)

- 事業系統図



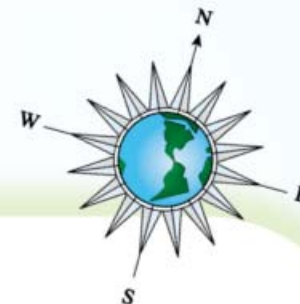
会社紹介(事業概要)

- コーポレートステートメント



2017年3月期 業績概要(連結)

2017年3月期 業績概要(連結)



● 決算サマリー

- 売上高・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

売上高



単位: 百万円

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益



経営の概況

当社グループが属する電子計測器、電源機器等の業界においては、輸出の弱含みや製造業の設備投資への慎重な姿勢がみられ、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは引き続き環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は製造業全般で設備投資が抑制されたこと等により、77億3千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は4億9千万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は4億6千8百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千4百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

2017年3月期 業績概要(連結)

● 損益計算書

	16年/3月期		17年/3月期		前年同期比	
	金額(百万円)	対売上構成比(%)	金額(百万円)	対売上構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	7,966		7,736		△229	△2.9
売上原価	3,903	49.0	3,746	48.4	△157	△4.0
売上総利益	4,062	51.0	3,990	51.6	△72	△1.8
販売費及び一般管理費	3,445	43.3	3,499	45.2	54	1.6
営業利益	617	7.7	490	6.3	△126	△20.5
営業外収益	66	0.8	43	0.6	△23	△35.1
営業外費用	39	0.5	65	0.8	25	64.1
経常利益	643	8.1	468	6.1	△175	△27.3
特別利益	-	-	85	1.1	85	100.0
特別損失	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	643	8.1	553	7.2	△90	△14.1
法人税、住民税及び事業税						
法人税等還付税額	187	2.4	216	2.8	29	15.6
法人税等調整額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	455	5.7	334	4.3	△121	△26.6
1株当たり当期純利益	53.79円		39.79円			

※単位未満の金額は切捨て、百分率は四捨五入。

※増減率について、前期または当期の数値のいずれかが、マイナスまたは1000%を越える場合は表示を「-」にしております。

2017年3月期 業績概要(連結)

● 売上高と経常利益

- 売上高: 7,736百万円
【前年同期 7,966百万円】 Δ 2.9%
- 経常利益: 468百万円
【前年同期 643百万円】 Δ 27.3%
- 親会社株主に帰属する
当期純利益: 334百万円
【前年同期 455百万円】 Δ 26.6%



単位: 百万円



Point



環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場及び冷凍空調市場を中心に積極的な営業活動と研究開発活動を行うと共に、原価低減と経費節減にも努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は製造業全般で設備投資が抑制されたこと等により、77億3千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は4億9千万円(前年同期比20.5%減)、経常利益は4億6千8百万円(前年同期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億3千4百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

2017年3月期 業績概要(連結)

● 製品群別売上高

- 電子計測器: 1,956百万円
【前年同期 1,934 百万円】 **+1.2%**
- 電源機器: 5,473百万円
【前年同期 5,700 百万円】 **△ 4.0%**
- その他: 305百万円
【前年同期 331百万円】 **△ 7.6%**

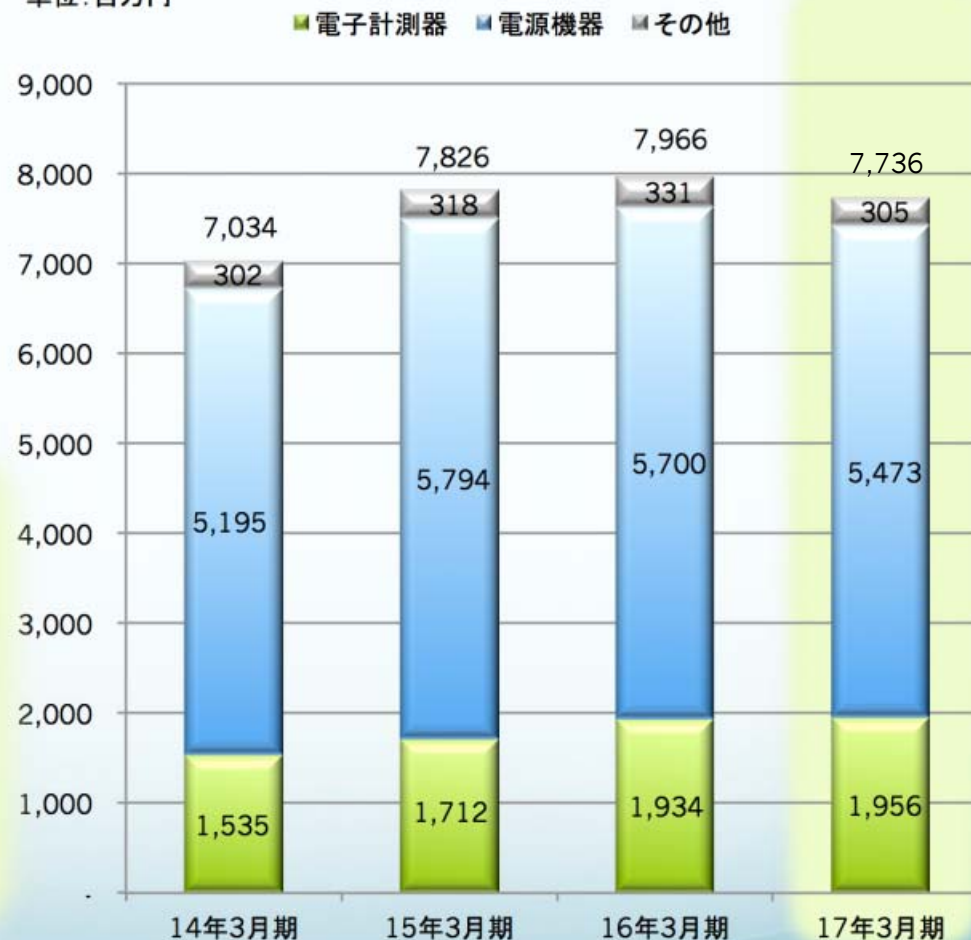
Point



《電子計測器群》
電子計測器分野においては、航空機用電子機器の測定器が好調に推移いたしました。また、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器や車載電子機器用EMC(電磁的両立性)関連試験機器に動きが見られたことなどにより、前期実績を若干上回る結果となりました。

《電源機器群》
電源機器分野においては、自動車関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。また、家電関連市場への交流電源に動きが見られましたが、全般的に設備需要が低調であったことなどにより、前期実績を下回る結果となりました。

単位: 百万円



2017年3月期 業績概要(連結)

● 製品群別売上高構成比

- 電子計測器: 25.3%
【前年同期 24.3%】 +1.0%
- 電源機器: 70.8%
【前年同期 71.6%】 △ 0.8%
- その他: 3.9%
【前年同期 4.1%】 △ 0.2%

Point



電子計測器の増加及び電源機器の落ち込みにより、電子計測器の構成比率が上昇しました。

- 電子計測器
- 電源機器
- その他

単位: %



● 製品群別売上総利益率

- 電子計測器: 50.0%
【前年同期 48.4%】 +1.6%
- 電源機器: 51.3%
【前年同期 50.9%】 +0.4%

売上総利益率: 51.6%

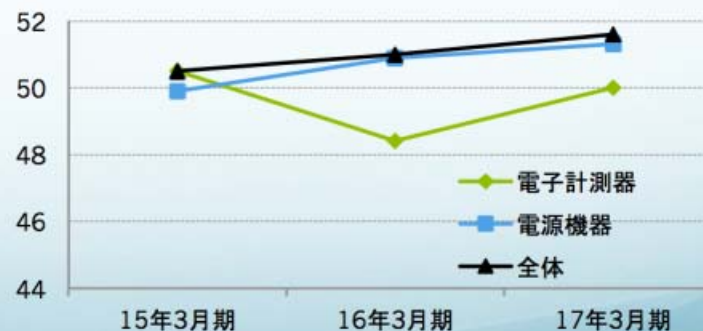
【前年同期 51.0%】 +0.6%

Point



原価低減の効果により若干改善されました。

単位: %



2017年3月期 業績概要(連結)

● 海外売上高

- 北米:298百万円
【前年同期 323百万円】 Δ 7.6%
- アジア:1,647百万円
【前年同期 1,725百万円】 Δ 4.5%
- 欧州:160百万円
【前年同期 148百万円】 +7.9%
- その他の地域:5百万円
【前年同期 28百万円】 Δ 81.0%

海外販売高合計:2,111百万円

【前年同期 2,225百万円】 Δ 5.1%

Point

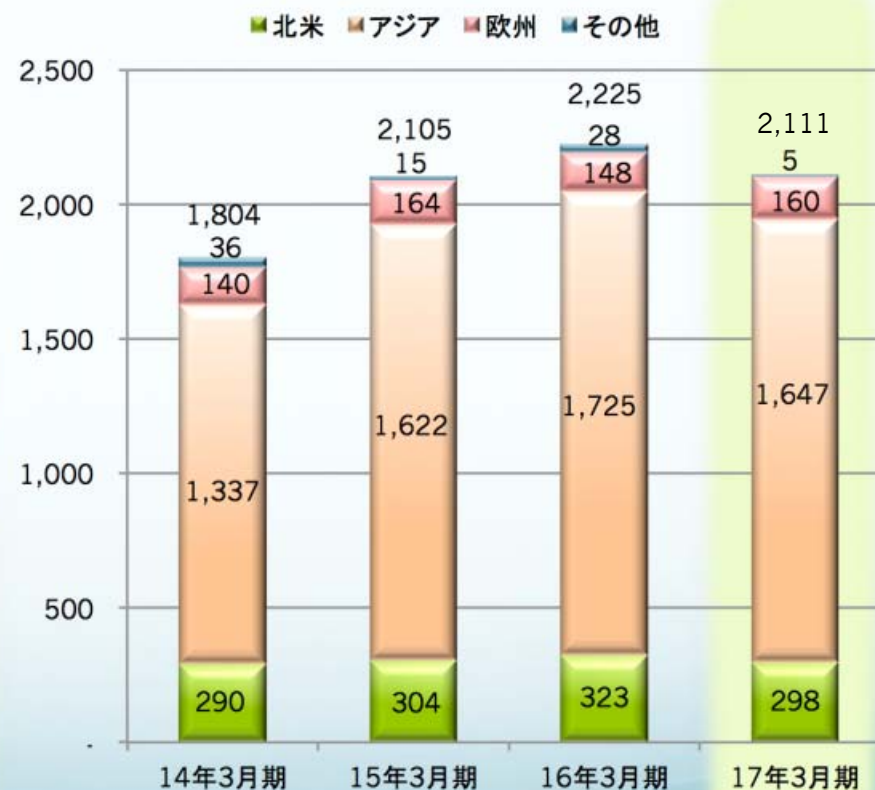


米国では、輸送関連市場への検査装置の組込用途や教育機関向けの直流電源に、欧州では、車載関連市場への直流電源に動きが見られましたが、一般的に低調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、次世代自動車関連市場への安全関連試験機器や電子負荷装置は好調に推移いたしました。為替相場変動の影響や日系企業の設備投資が慎重であるなど厳しい状況で推移いたしました。

韓国では車載関連市場への直流電源、また、東南アジアでは家電関連市場への交流電源にそれぞれ動きが見られました。

単位:百万円



2017年3月期 業績概要(連結)

- 研究開発投資(対売上高比率)

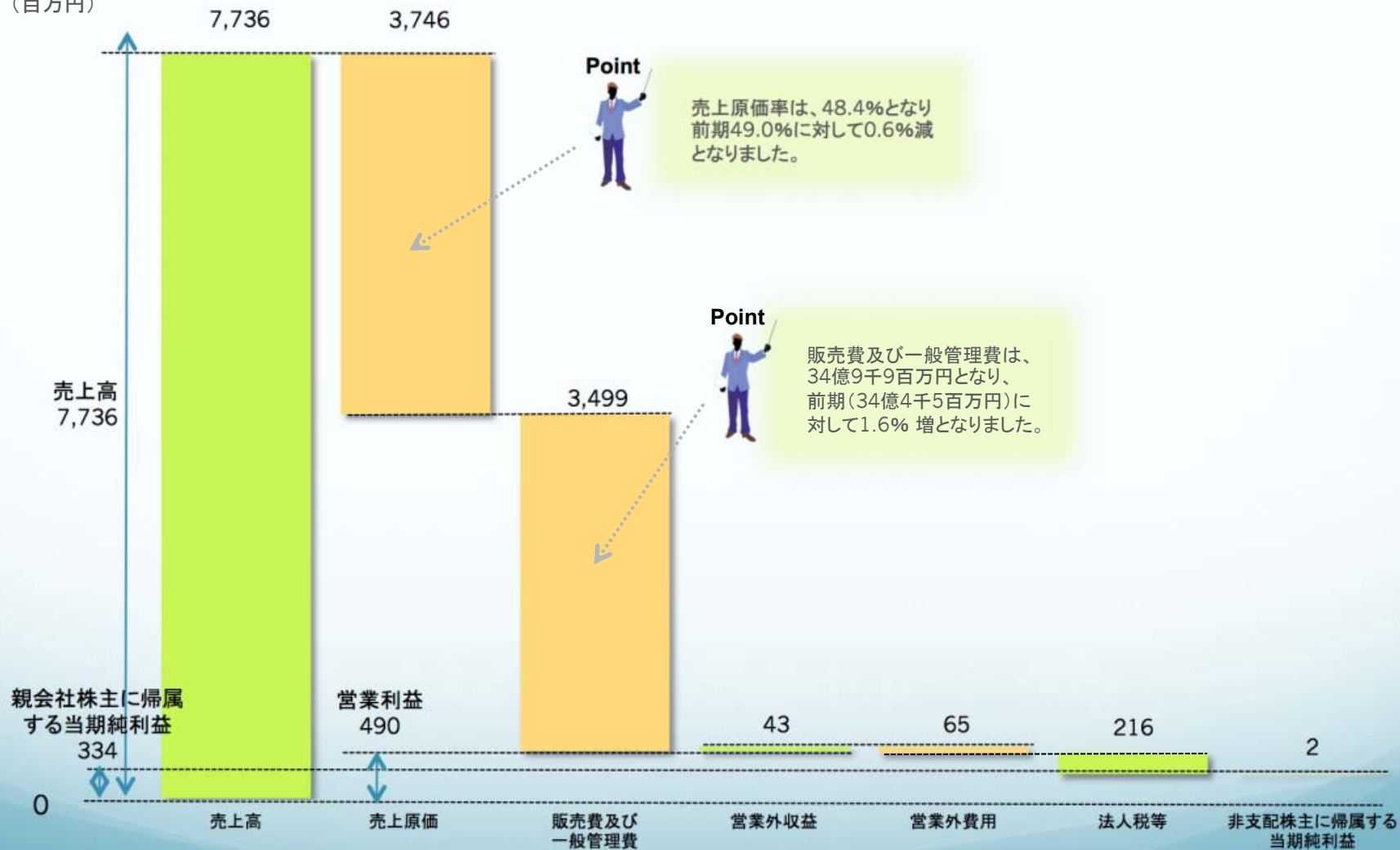
- 1,089百万円(14.1%)
【前年同期 987百万円(12.4%)】



2017年3月期 業績概要(連結)

● 損益の概況

(百万円)



2017年3月期 業績概要(連結)

● 貸借対照表

単位:百万円

【資産の部】	16/3期	17/3期	増減
流動資産合計	7,134	7,036	△97
固定資産合計	4,052	4,144	91
資産合計	11,187	11,180	△6
【負債の部】	16/3期	17/3期	増減
流動負債合計	1,463	1,370	△92
固定負債合計	766	792	26
負債合計	2,229	2,162	△66
【資本の部】	16/3期	17/3期	増減
資本金	2,201	2,201	0
資本・利益剰余金	6,941	7,090	149
自己株式	△672	△718	△45
その他の包括利益累計額合計	452	405	△46
非支配株主持分	35	37	2
純資産合計	8,957	9,017	60

2017年3月期 業績概要(連結)

● キャッシュ・フロー

【CF計算書】 単位:百万円 15年/3月期 16年/3月期 17年/3月期 単位:百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー	628	280	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△36	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195	△237	△235
現金及び現金同等物の増減額	311	△10	47
現金及び現金同等物の期首残高	2,519	2,830	2,819
現金及び現金同等物の期末残高	2,830	2,819	2,867

Point



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加が、仕入債務の減少及び法人税等による資金の減少を上回り、3億2千6百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による資金の増加を上回り、△3千5百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払い等により、△2億3千5百万円となりました。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度の期末残高に比べ、4千7百万円増加し、28億6千7百万円となりました。

単位:百万円



2018年3月期 業績予想(連結)

2018年3月期 業績予想(連結)

	17年/3月期	18年/3月期		
	当期実績(百万円)	通期予想(百万円)	前期比増減額(百万円)	前期比増減率(%)
売上高	7,736	8,100	364	4.7
営業利益	490	550	60	12.1
経常利益	468	570	102	21.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	334	380	46	13.6

	17年/3月期	18年/3月期		
	当期実績(円)	通期予想(円)	前期比増減額(円)	前期比増減率(%)
1株当たり 配当金	22.00	22.00	0	0.0

今後の事業戦略

今後の事業戦略

環境・新エネルギー分野に注力

ホームエネルギーマネジメントシステムなど



アジア(中国, 韓国)を中心に海外市場拡販を強化!

本資料における注意事項

本資料は、2017年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年5月12日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。

[本資料および当社IRに関するお問い合わせ先]

菊水電子工業株式会社 総務部 IR担当

TEL: 045(593)0200 E-mail: ir@kikusui.co.jp URL: <http://www.kikusui.co.jp/>